

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－

日本円・コース（毎月分配型）／豪ドル・コース（毎月分配型）／ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）／米ドル・コース（毎月分配型）／通貨セレクト・コース（毎月分配型）



追加型投信／国内／株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

目論見書のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

- ◆ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ－日本円・コース(毎月分配型)：日本円・コース
- ◆ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ－豪ドル・コース(毎月分配型)：豪ドル・コース
- ◆ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ－ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)：ブラジル・リアル・コース
- ◆ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ－米ドル・コース(毎月分配型)：米ドル・コース
- ◆ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ－通貨セレクト・コース(毎月分配型)：通貨セレクト・コース
- ◆上記の総称を「ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズ－」とします。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

(2013年5月)

ファンドのポイント

1

割安と判断される日本株式に投資し、信託財産の成長をめざします。
銘柄の選定にあたっては、クロツキーモデルを活用します。 ※クロツキーモデルについては、9ページをご参照ください。

株式の配当金

2

株式カバードコール戦略の活用により、オプションプレミアムの確保をめざします。

オプションプレミアム

3

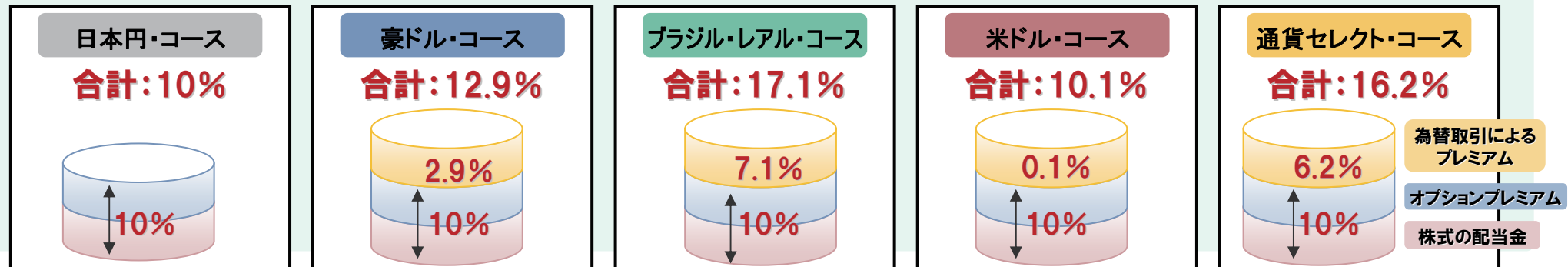
為替取引を活用し、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)および為替収益の確保をめざします。
日本円・コース、豪ドル・コース、ブラジル・レアル・コース、米ドル・コース、通貨セレクト・コースの5つのコースがあります。
(日本円・コースは為替取引を行ないません)
※5つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

為替取引による
プレミアム

当ファンドにおけるインカム性収益のイメージ(年率)

株式の配当金やオプションプレミアムの水準は投資環境等により大きく変動する場合があります。また、為替取引によるプレミアム/コスト(金利差相当分の収益/費用)は、対象通貨と日本円の短期金利差の変化を受けて変動します。

下記の水準は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。当ファンドでは、ここで紹介するインカム性収益に加え、株式や為替の変動により、投資元本が大きく変動することがあります。また、これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※当ファンドの株式カバードコール戦略では、株式の配当金とオプションプレミアムの合計利回りが年率10%とすることを目標とします。ただし、投資環境等によっては、この水準を得られない場合があります。※為替取引によるプレミアムは2013年4月末時点。※数値の合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。※税金等諸費用は考慮していません。※為替取引によるプレミアム/コスト(金利差相当分の収益/費用)は、対象通貨と日本円の短期金利差の変化を受けて変動します。上記は、短期金利差を用いた簡便な方法により試算したもので、実際とは異なる場合があります。※通貨セレクト・コースの選定通貨(17ページ参照)の短期金利は、各選定通貨の短期金利を選定通貨の通貨配分比率(2013年4月末時点)で加重平均した数値です。※ブラジル・レアルなど一部新興国通貨は、当該通貨を用いず米ドル等で差金決済を行なうNDF取引等を行なうことがあります。その場合、プレミアム/コストは需給等により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。【参考】NDFインプライド金利(直近20日平均、2013年4月末時点):ブラジル・レアル1ヵ月:4.9%、インド・ルピー1ヵ月:5.8%、チリ・ペソ1ヵ月:5.6%、ロシア・ルーブル1ヵ月:6.5%。※NDF取引については、19ページをご参照ください。(出所)ドイツ銀行グループ、ブルームバーグ

ファンドの狙い



安倍政権発足により、その期待から相場の転換を迎え、
今後、実体経済の改善が見込まれる日本に対して有効と考える運用戦略

日本株 運用戦略

① 割安株投資 (クロッキーモデル)

割安株への投資で株式の値上がり益と配当金を期待

投資環境

大胆な金融緩和政策によって、株式市場は上昇傾向。
好転した事業環境を背景に企業業績は拡大傾向。

リーマンショック後の株価低迷期を脱し、
堅調な株価の上昇を想定

円高修正、低金利の持続

プラスαの 運用戦略

② オプション取引の活用 (株式カバードコール戦略)

オプションプレミアムの獲得により
安定的な収益の確保をめざす

③ 為替取引の活用

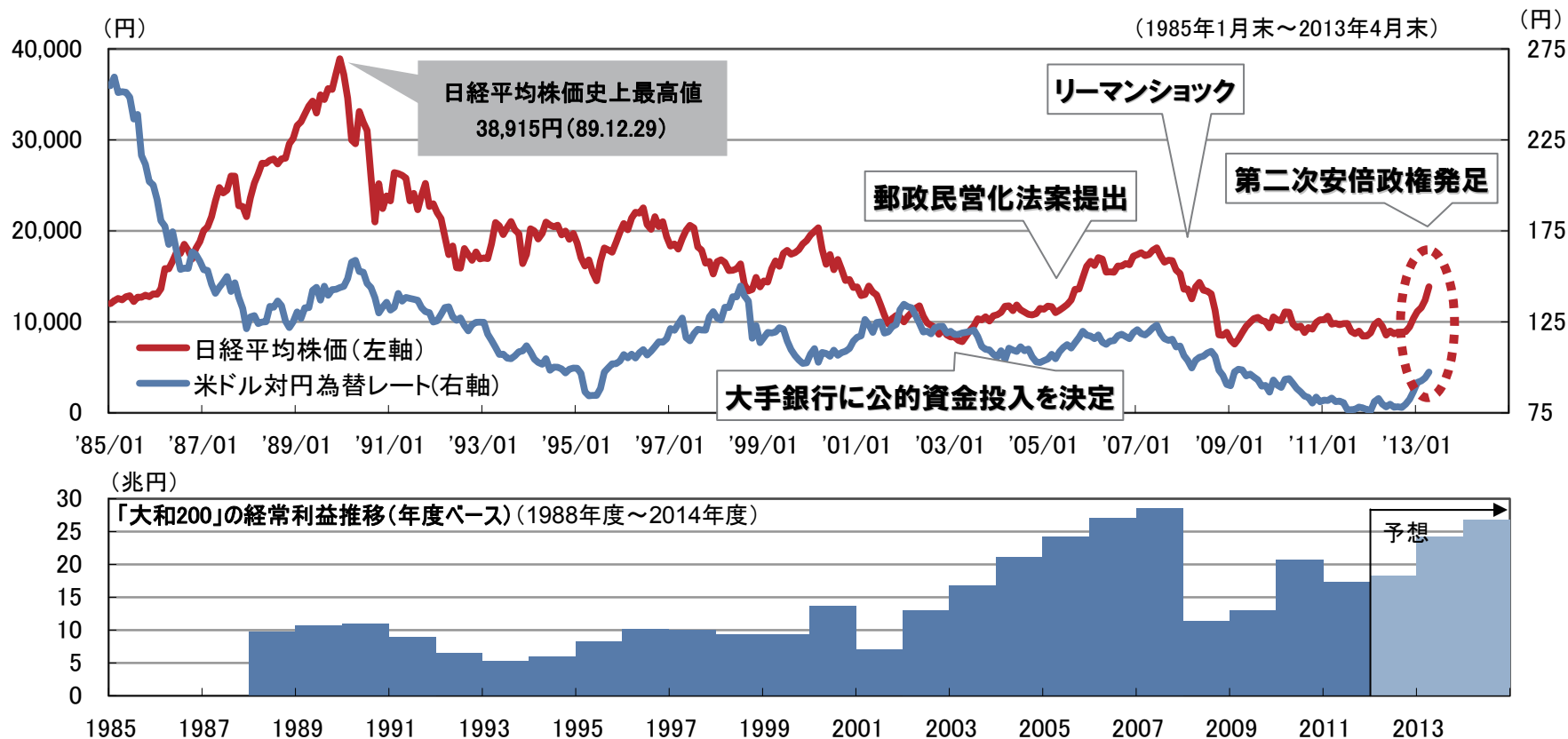
通貨間の金利差等に注目し、
為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)と
為替差益の獲得をめざす

※日本円・コースでは、為替取引を行いません。

「失われた20年」を脱し、反転上昇が期待される日本の株式市場

- ❖ 昨年末の政権交代をきっかけに、株式市場、為替市場をはじめとする日本の投資環境は大きな転換点を迎えています。安倍政権の政策、いわゆる「アベノミクス」が想定以上のスピード感で推進され、日銀はインフレ・ターゲットを導入し、異次元の金融緩和拡大も決定しました。
- ❖ このように「脱デフレ」へ向けた大胆な政策が推進される中、為替市場では円高修正の動きが顕著となりました。企業業績も改善傾向が鮮明になっており、日本の株式市場の本格的な反転上昇に期待が高まります。

日経平均株価、為替レート、企業業績(経常利益)の推移



※「大和200」の経常利益は、大和証券が集計した主要上場企業のうち、金融を除く事業会社200社のデータを使用。集計日は2013年2月28日。

※集計は、連結ベース。ただし、連結決算を発表していない一部企業は単体決算を集計。※会計基準の変更などの影響で、一部の企業業績については連続性がない場合があります。

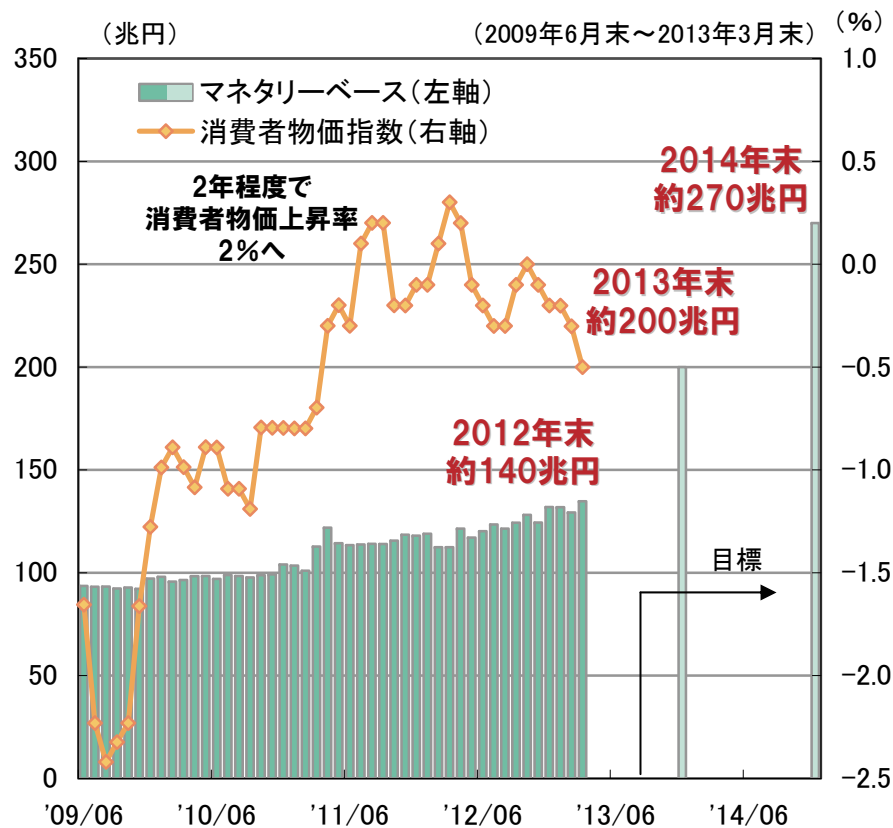
(出所)大和証券、ブルームバーグ

大胆な金融緩和政策と急激に低下する日本の実質金利

- ❖ 日本銀行は、黒田新総裁の下、消費者物価上昇率2%(前年比)を実現するため、「量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。金融市場調節の操作目標をマネタリーベース*とし、これを「2年」で「2倍」にすることを目標に掲げました。
- ❖ 日本の実質金利は急激に低下しています。今後も大胆な金融緩和政策が、円高修正および株高の支援材料になると考えられます。

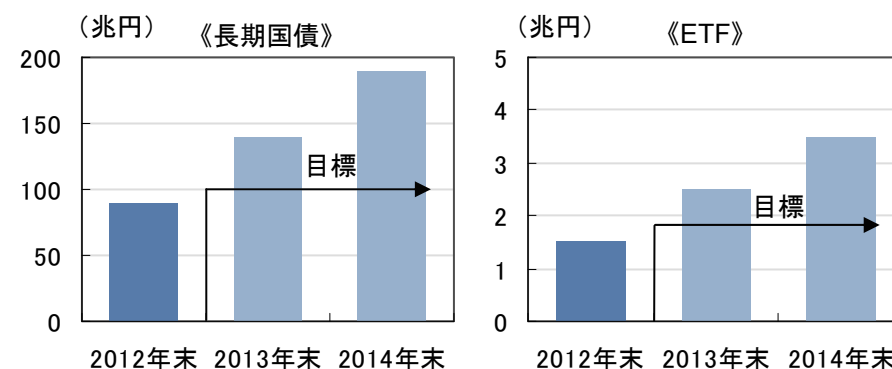
* 日本銀行が供給する通貨の総額。

マネタリーベースと消費者物価指数の推移(目標)

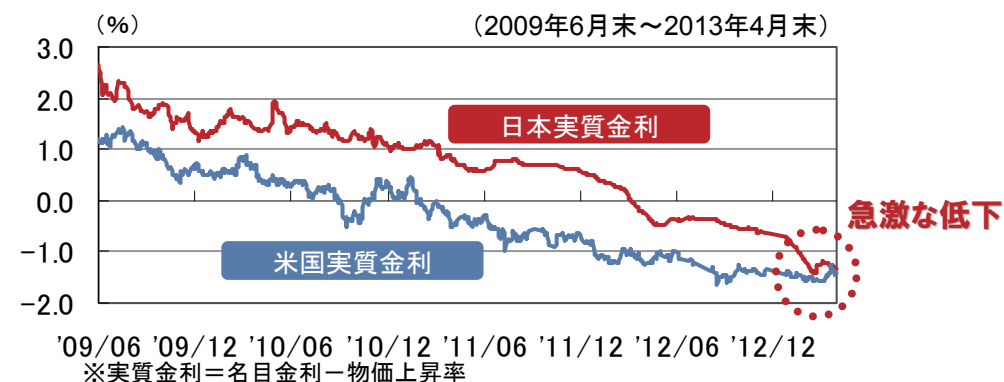


※消費者物価指数は前年同月比(生鮮食品を除く)

日銀の長期国債、ETFの保有残高目標



実質金利の推移

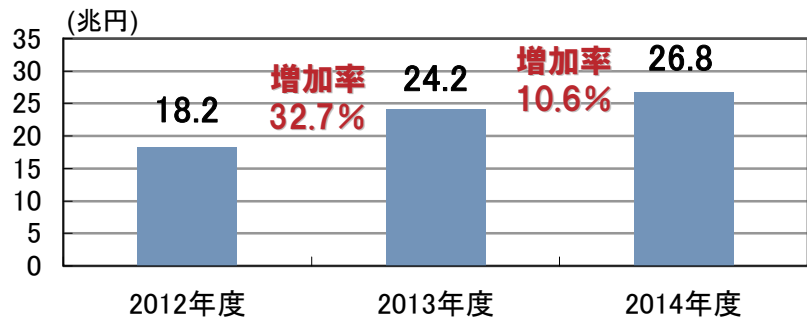


(出所)トムソン・ロイター データストリーム、日本銀行、ブルームバーグ

好転する企業業績と景況感

- ❖ 安倍政権による政策、日銀による大胆な金融緩和政策は、企業活動や景況感に好影響を与えています。
- ❖ 企業の経常利益は2013年度、2014年度連続二桁の増益が予想されています。今後、一定の円安が進むことで、さらなる増益が期待できます。
- ❖ 景気先行指数や景気ウォッチャー調査(見通し)の上昇傾向は、昨今の金融・経済環境の好転によるマインドの変化、今後の景気拡大への期待を示していると考えられます。

「大和200」の経常利益(予想)推移



※四捨五入の関係で、増加率は一致しないことがあります。
※為替の前提条件は、2013年1月以降を1米ドル90円、1ユーロ120円としています。

為替水準による「大和200」の経常利益(2013年度予想)の押し上げ効果

《シナリオ別経常利益増加率》

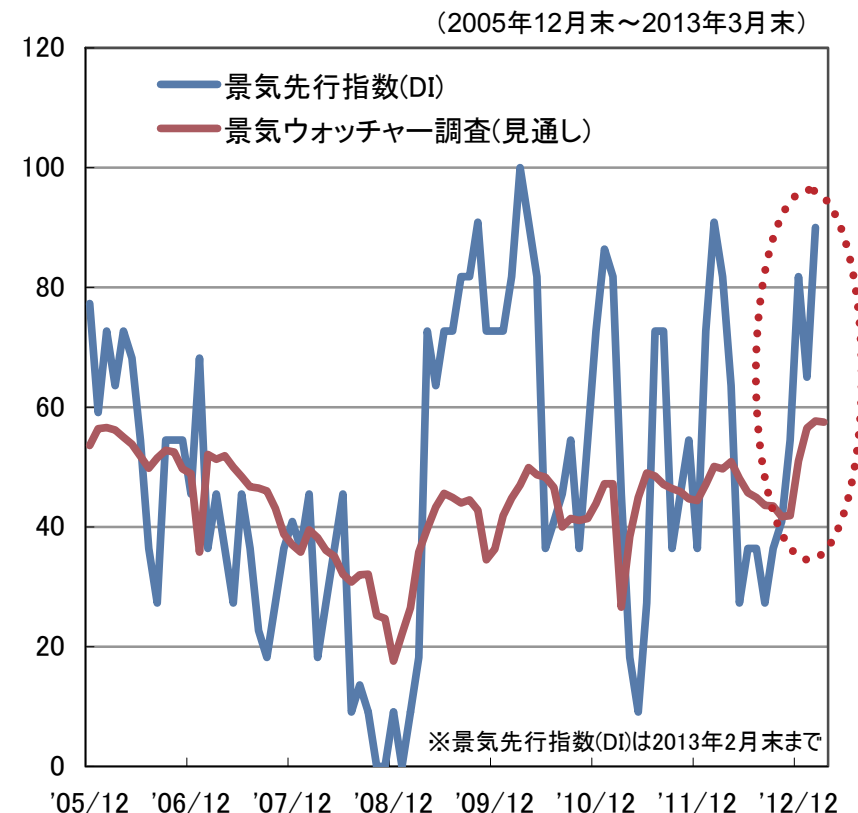
為替の前提条件	経常利益増加率
1米ドル90円、1ユーロ120円	32.7%
1米ドル95円、1ユーロ125円	38.8%
1米ドル100円、1ユーロ130円	44.9%
1米ドル105円、1ユーロ135円	51.0%

《1円円安時の経常利益押し上げ効果》

対米ドル	対ユーロ
1,770億円	450億円

※為替水準による経常利益の押し上げ効果は大和証券による試算。為替の前提条件およびシナリオは、2013年度の為替レートが変化した時の影響の試算。※経常利益は、大和証券が集計した主要上場企業のうち、金融を除く事業会社200社のデータを使用。集計日は2013年2月28日。※集計は、連結ベース。ただし、連結決算を発表していない一部企業は単体決算を集計。
※会計基準の変更などの影響で、一部の企業業績については連続性がない場合があります。

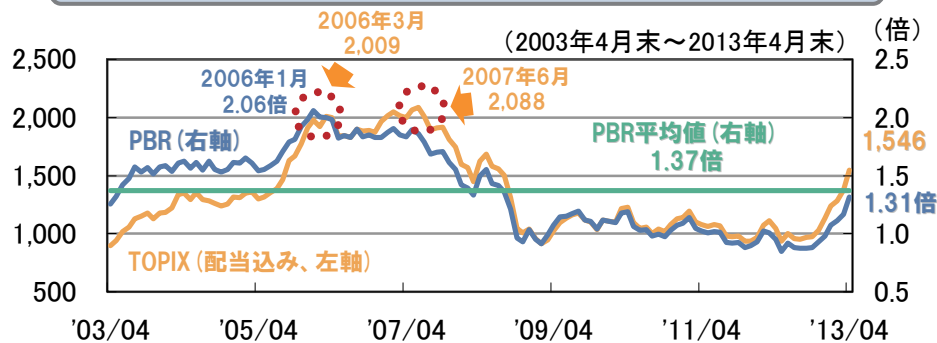
各種景気動向指数の推移



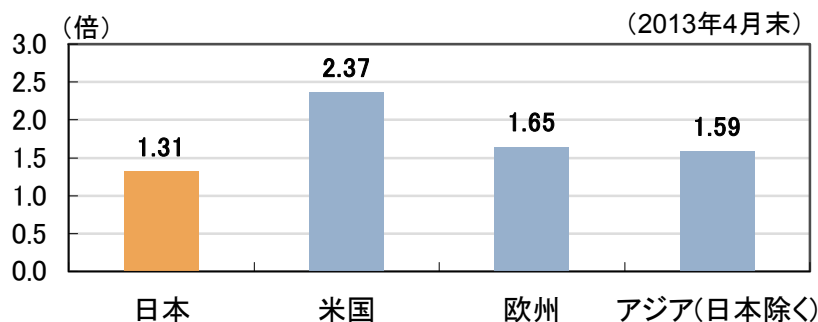
魅力的なバリュエーションと海外投資家による買い越し

- ❖ 昨年末からの株価上昇もあり、4月末時点で日本株のPBRは約1.3倍に上昇しましたが、過去平均と比較すると、いまだ低水準です。また、直近時点での他国・地域との比較においても低い水準にあります。
- ❖ 2012年10月以降、経済・金融環境、株価動向等を背景に、海外投資家による日本株の買い越しが続いています。

TOPIXとPBRの推移

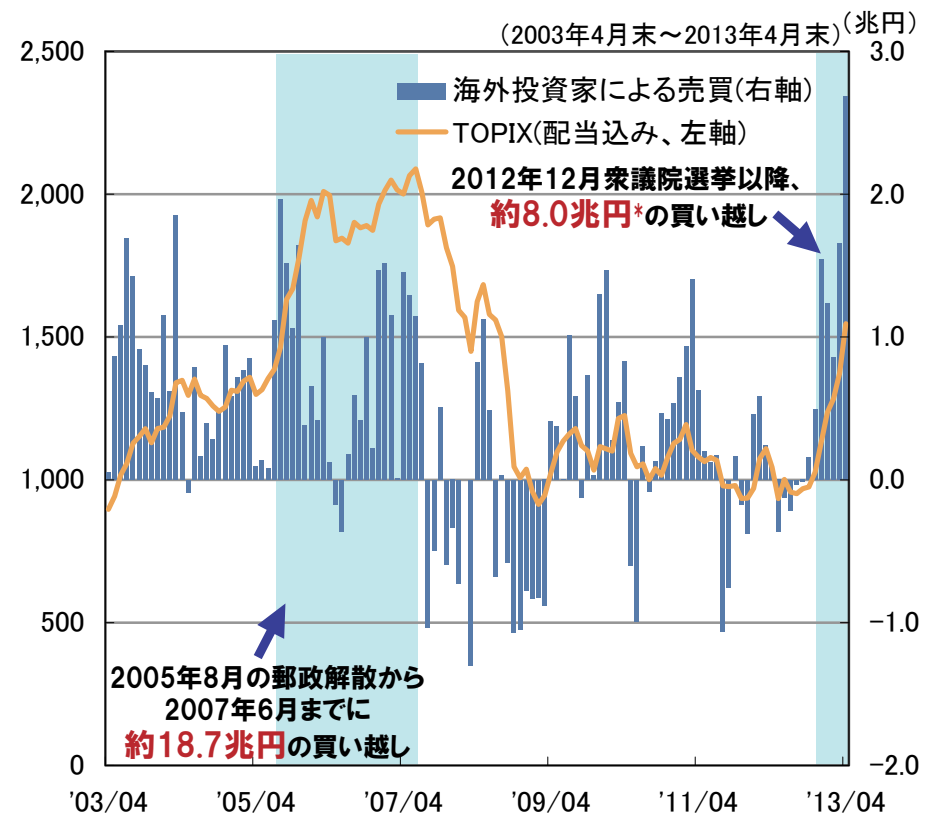


各国・地域のPBR比較



※PBR(株価純資産倍率)は株価を1株当たりの純資産で割ったもの。
 ※日本: TOPIX、米国: S&P500種株価指数、欧州: ストックス・ヨーロッパ600指数、
 アジア(日本除く): MSCI ACアジア(日本除く)を使用。

海外投資家による売買状況の推移



*2012年12月から2013年4月までの合計値
 ※東京、大阪、名古屋の3市場、1・2部などの合計値を使用。

(出所)ブルームバーグ

ファンドの特色

1

割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ❖ 投資対象銘柄は、「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ❖ ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ❖ 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ❖ 個別銘柄ごとにコール・オプションを売却することで株式カバードコール戦略を構築します。コール・オプションの満期日は、原則として売却から約1カ月後とします。
- ※「TOPIX100」は、東証市場第一部銘柄のうち、時価総額、流動性の高い100銘柄から構成される時価総額方式の株価指数で、東京証券取引所によって算出、公表されているものです。

2

為替取引を活用します。

- ❖ 当ファンドには次の5つのコースがあり、「日本円・コース」を除き、日本円売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます。



(注)5つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。ファンドの仕組みについては21ページをご参照ください。
- 当ファンドは、通常の状態、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

《分配について》

毎月8日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※第1計算期間は、平成25年8月8日(休業日の場合、翌営業日)までとします。

- 【分配方針】
- ❖ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
 - ❖ 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ



- ※ 左記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ※ ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

割安日本株の選定プロセス

- ❖ 当ファンドの割安日本株投資においては、ドイツ銀行グループが開発した「クロッキーモデル」を活用します。
- ❖ 割安日本株投資戦略により、割安かつ値上がりが期待できる銘柄を選定します。

クロッキーモデルによる割安日本株投資戦略の特色

TOPIX100(除く金融セクター*)の構成銘柄から選定

*金融セクターには、不動産などが含まれます。

ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法
「クロッキーモデル」に基づき、組入銘柄を選定

組入銘柄はおおむね均等に組入れ、約1カ月ごとに見直し

※CROCI(クロッキー)は、Cash Return on Capital Invested の略で、「投下資本に対する現金収益比率」という意味の指標です。

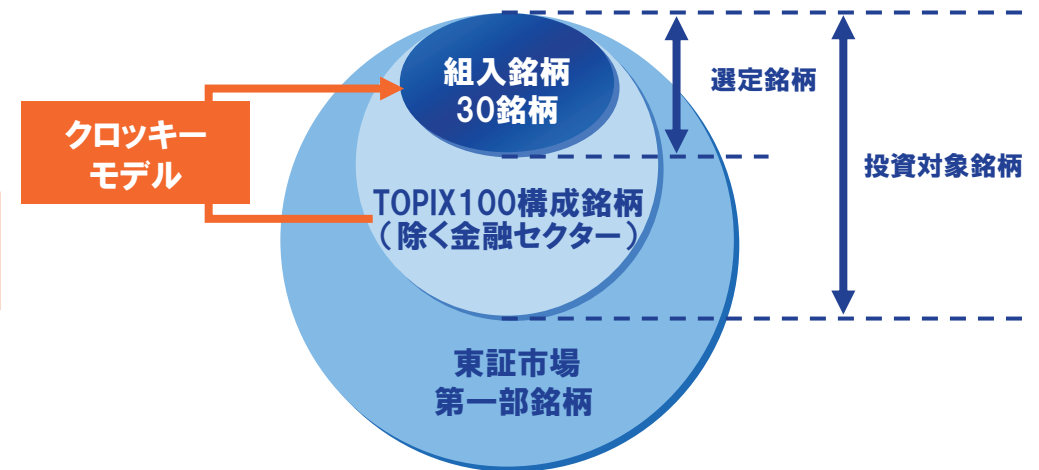
※「TOPIX100」は、東証市場第一部銘柄のうち、時価総額、流動性の高い100銘柄から構成される時価総額方式の株価指数で、東京証券取引所によって算出、公表されているものです。

※投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から世界産業分類基準(GICS)の金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。

クロッキーモデル

クロッキーモデルは、ドイツ銀行グループが1995年から1996年にかけて開発した株式分析手法で、世界の機関投資家に利用されています。クロッキーモデルは開発以来一貫した手法で国・業種を超えて株式投資をするために、統一した投資尺度を提供しています。世界の大株を対象として、企業が開示している会計データを徹底的に分析することで企業の本質的価値を算出しています。

銘柄選定のイメージ



ドイツ銀行グループについて

ドイツ銀行グループは、1870年にベルリンで創業されたドイツ銀行を中心とする世界最大級の総合金融グループです。世界各国で事業を展開し、幅広い金融サービスを提供しています。強い財務基盤と高い信用力、優れた金融テクノロジーを積極的に活用することで、証券・投資銀行、コーポレート・バンキング、資産運用などの主要業務分野において世界の市場をリードしています。

クロッキーモデルとは

- ❖ クロッキーモデルはドイツ銀行グループが開発した株式分析手法です。
- ❖ クロッキーモデルでは、代表的な株価指標であるPERを企業実態に基づき調整することにより、銘柄の「割安度合い」を測っています。

クロッキーモデルによる分析の例（製薬会社の場合）

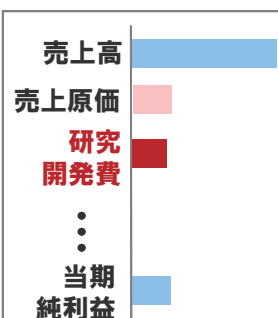
従来の会計情報のみでは・・・



- 製薬会社は、一般的に每期多額の**研究開発費**を投下します。
- これは**将来における新薬からの収益を得るための投資**ですが、会計上は費用として処理され、**当期純利益を押し下げます**。

結果として、PER(株式時価総額÷当期純利益)を上昇させる要因になります。

損益計算書(P/L)

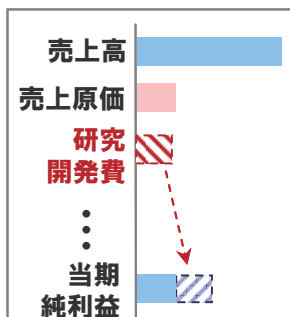


クロッキーモデルでは・・・

- 研究開発費やブランド価値を高めるためのコストを**費用ではなく、「将来収益を生むための投資」と考え、費用計上しません**。

業種や企業の特徴を考慮し、実態に即した調整を行ない、PERを進化させた独自の割安指標に基づき、割安度合いを測っています。

損益計算書(P/L)



※上記はクロッキーモデルのイメージを表したものです。

クロッキー日本株指数の主な構成銘柄

下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。

銘柄名	業種
ソフトバンク	情報・通信業
キヤノン	電気機器
日産自動車	輸送用機器
武田薬品工業	医薬品
KDDI	情報・通信業
デンソー	輸送用機器
セブン&アイ・ホールディングス	小売業
ブリヂストン	ゴム製品
アステラス製薬	医薬品
コマツ	機械

※業種は東証33業種の分類による。

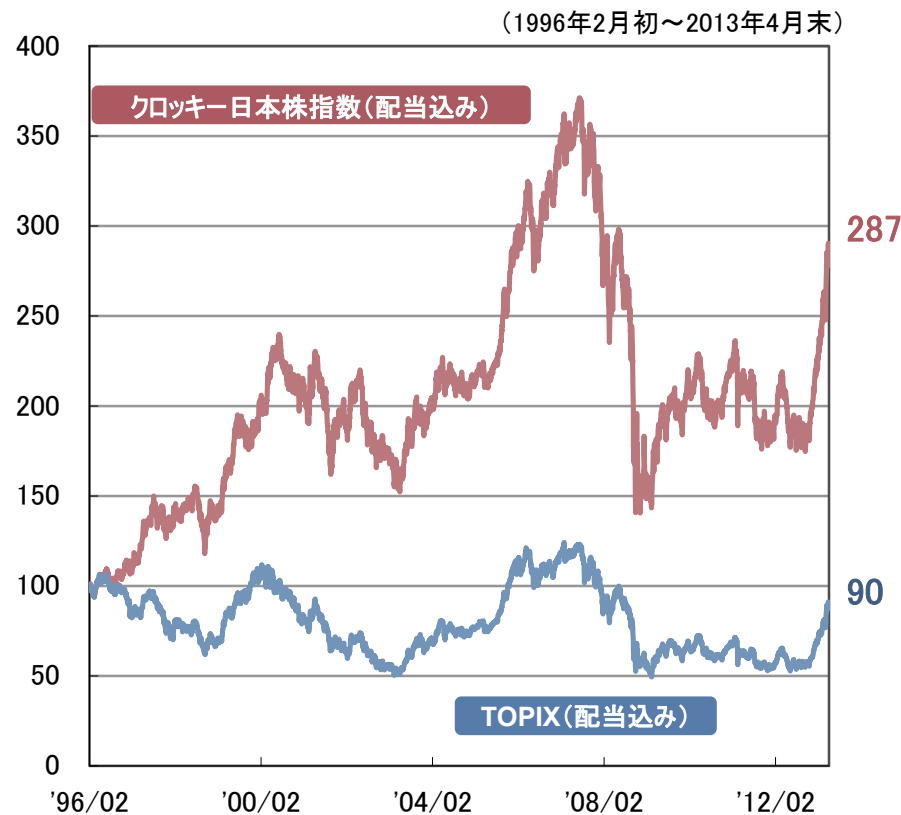
※2013年4月時点。

(出所)ドイツ銀行グループ、ブルームバーグ

クロッキー日本株指数のパフォーマンス

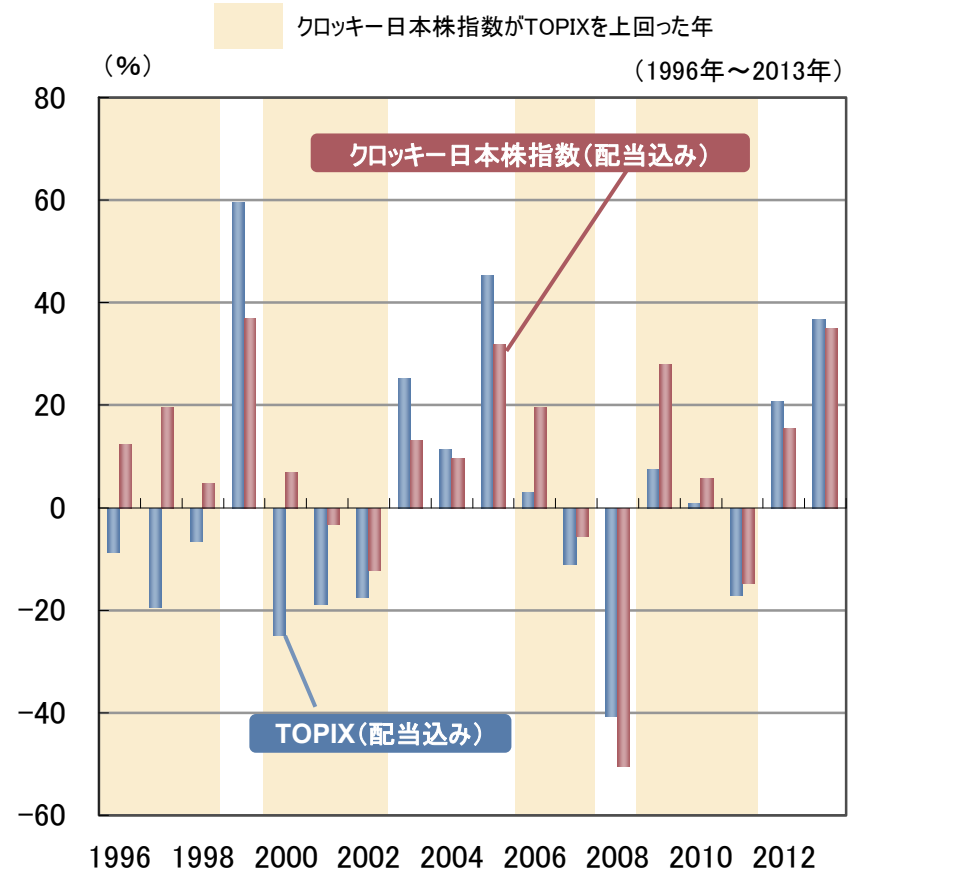
- ❖ クロッキー日本株指数は、クロッキーモデルに基づき選定された日本株30銘柄で構成される指数です。
- ❖ 同指数は、指数算出開始以来、TOPIXを大きく上回るパフォーマンスを実現しています。

クロッキー日本株指数とTOPIX



※クロッキー日本株指数の指数算出開始日である1996年2月1日を100として指数化。
※クロッキー日本株指数は月次リバランス。

クロッキー日本株指数とTOPIXの年間騰落率



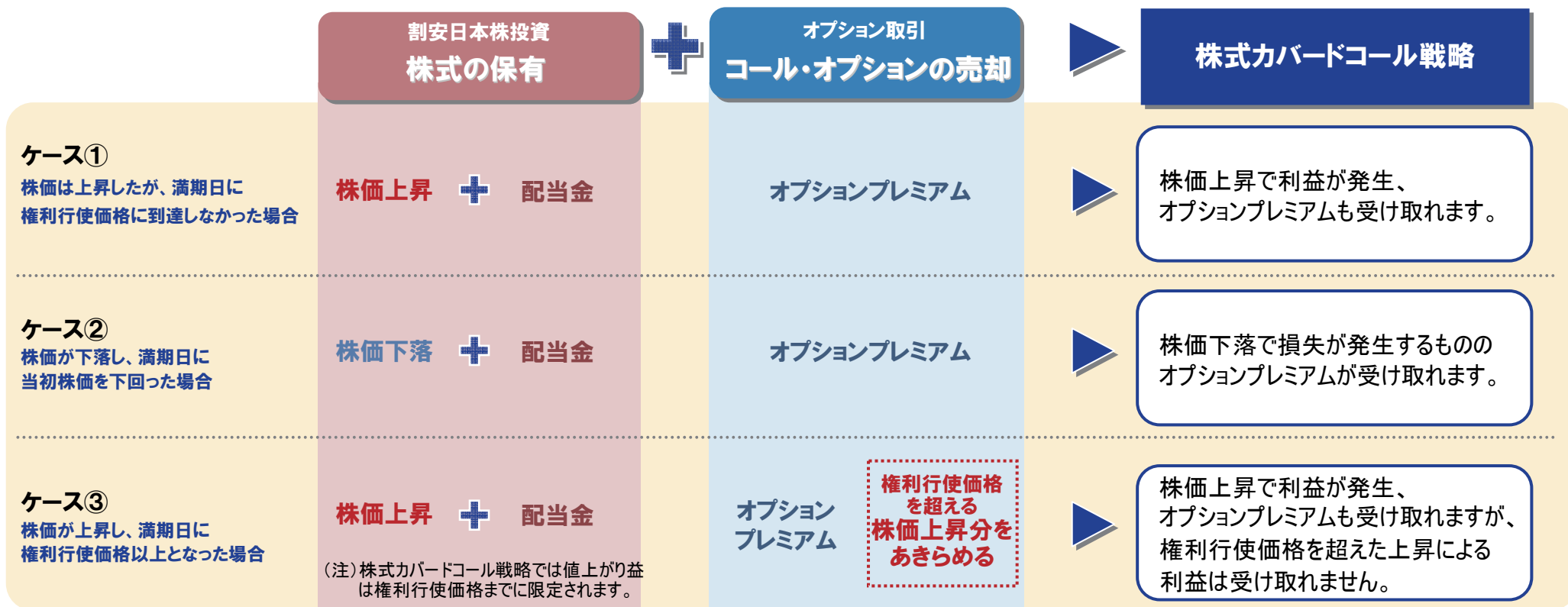
※1996年は2月1日からの騰落率を使用。2013年は4月末までの騰落率を使用。

上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ブルームバーグ

株式カバードコール戦略とは・・・

- ❖ 株式カバードコール戦略とは、株式を保有し、株式の値上がり益と配当金を獲得するとともに、個別株のオプション取引を活用してオプションプレミアムの獲得をめざす戦略です。オプションプレミアムを獲得する代わりに、株式の値上がり益は一定の水準までに限定されますが、値下がり損はオプションプレミアム分だけ軽減されます。



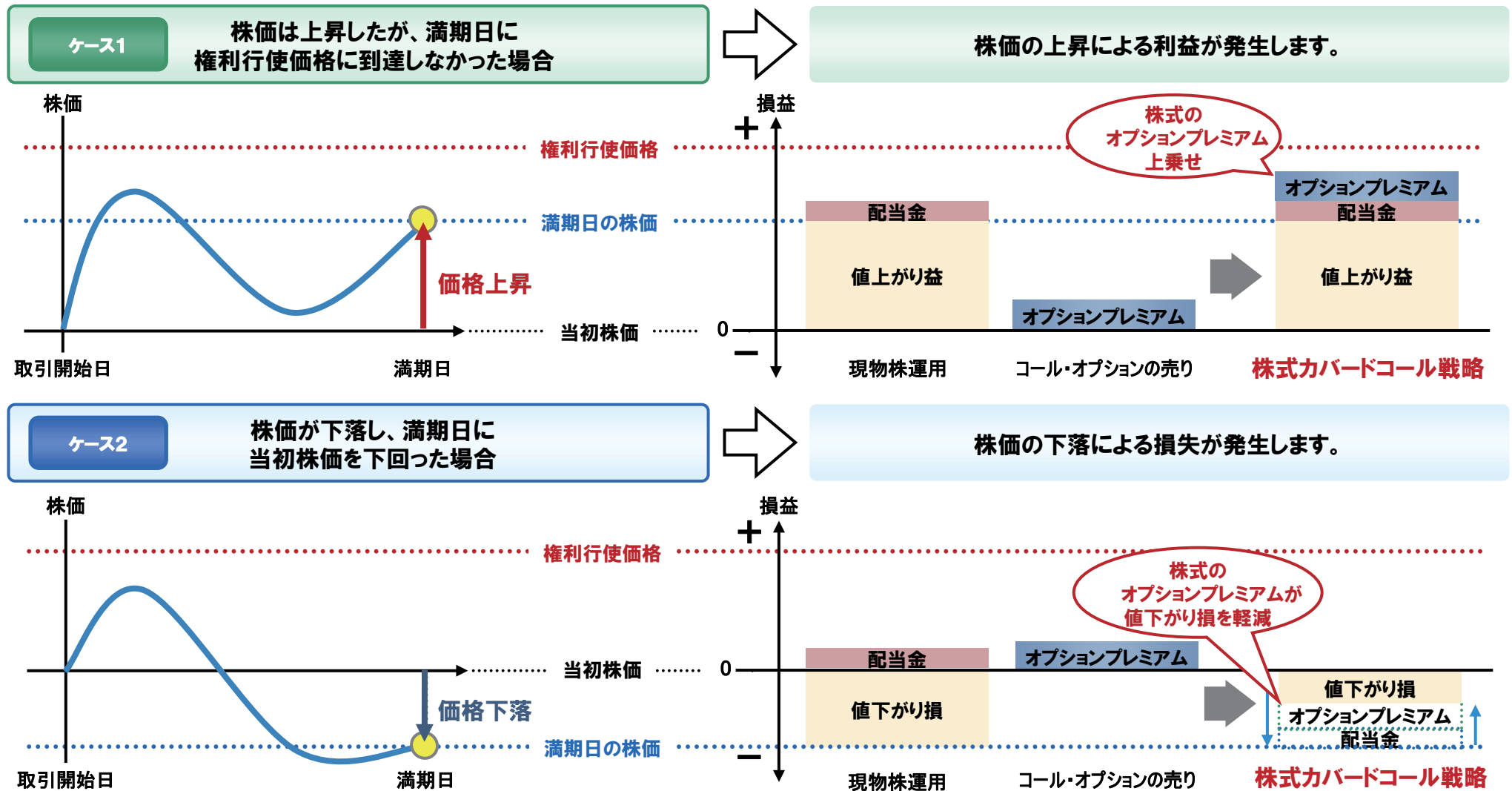
※上記は、投資成果を示唆または保証するものではありません。※オプションプレミアムとは、オプションの買い手が売り手に支払う対価です。

※権利行使価格とは、オプションの権利行使の基準となる株価のことです。

※当ファンドは、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用します。

※満期日とは、オプション取引の期限をさします。

株式カバードコール戦略の損益イメージ①



※上記は配当金の支払いがあった場合の損益イメージを表したものです。※当ファンドにおいて、株式カバードコール戦略の損益は毎営業日に時価評価され、基準価額に反映されます。
 ※当ファンドにおける株式カバードコール戦略の損益は、対象となる株式の銘柄ごとに異なります。※上記は当ファンドの損益を示したものではありません。
 ※上記はイメージであり、実際の株価、配当金、オプションプレミアムとは異なります。※上記は投資成果を示唆または保証するものではありません。

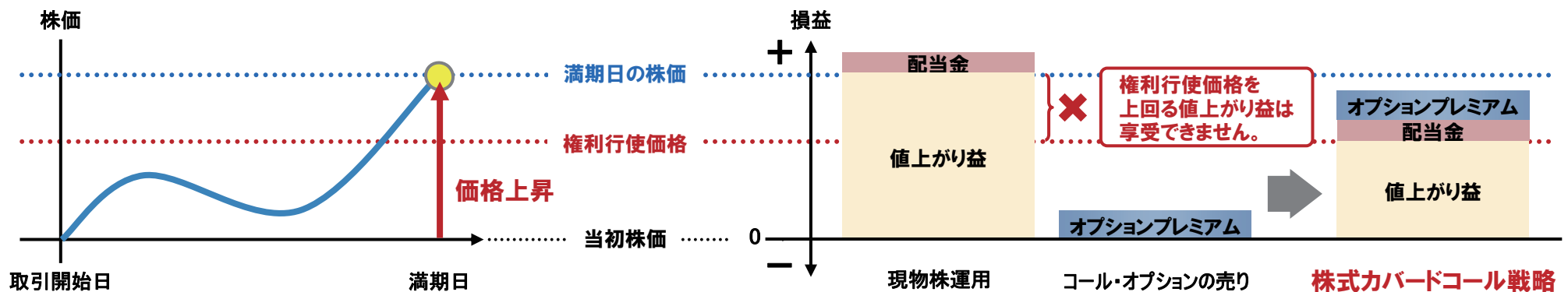
株式カバードコール戦略の損益イメージ②



ケース3

株価が上昇し、満期日に
権利行使価格以上となった場合

株価の上昇による利益が発生しますが、権利行使価格を
上回る上昇による利益は受け取れません。



(ご参考)コール・オプションとは

- コール・オプションとは、特定の資産(株式など)を、特定の価格(権利行使価格)で、特定の日(満期日)に買う権利のことです。
- コール・オプションの買い手には、購入したオプションを行使する権利はありますが、義務はありません。
一方、コール・オプションの売り手には、買い手から権利を行使された場合、あらかじめ定められた条件で、対象資産を売却する義務があります。
- コール・オプションを売却することで、オプションの売り手は買い手からプレミアム(オプション料)を受け取ることができます。
- 満期日に対象資産の価格が、権利行使価格を上回っていなければ、プレミアムがそのまま売り手の利益(買い手の損失)となります。
- 満期日に対象資産の価格が、権利行使価格を上回った場合は、売り手は買い手に清算価格(満期日の市場価格)と権利行使価格の差額を支払う義務を負います。この場合、「清算価格－(権利行使価格＋プレミアム)」が売り手の損失(買い手の利益)となります。

※満期日にのみ行使できるオプションで、差金決済を行なうことを前提としています。

※上記は配当金の支払いがあった場合の損益イメージを表したものです。※当ファンドにおいて、株式カバードコール戦略の損益は毎営業日に時価評価され、基準価額に反映されます。

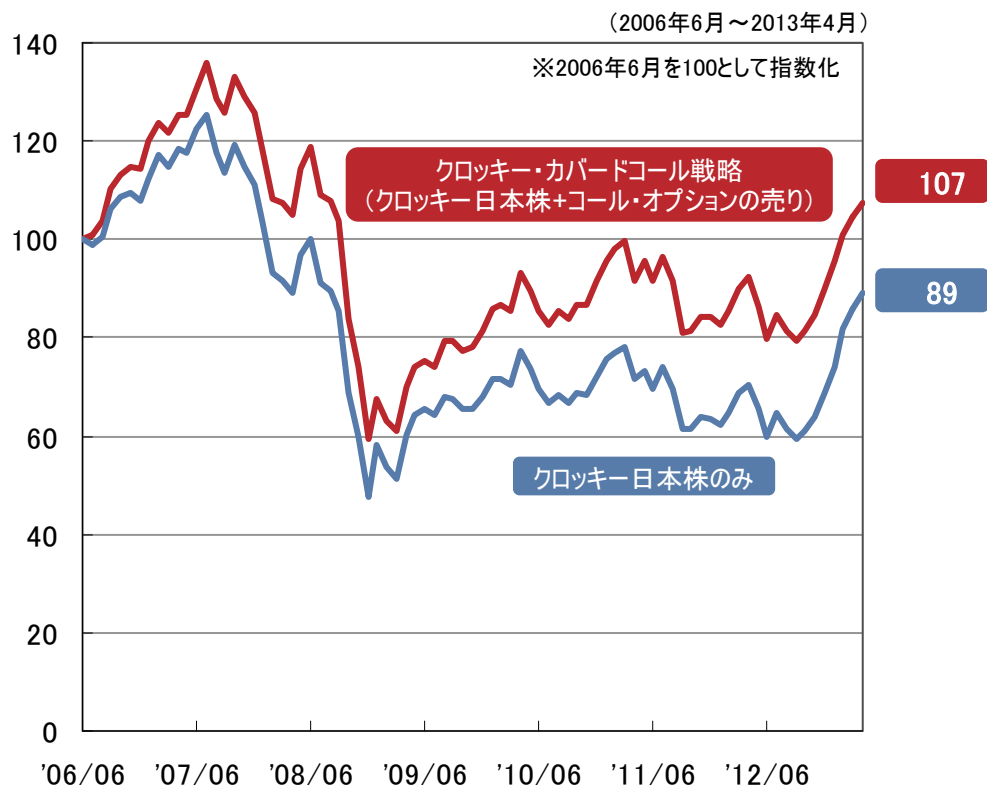
※当ファンドにおける株式カバードコール戦略の損益は、対象となる株式の銘柄ごとに異なります。※上記は当ファンドの損益を示したものではありません。

※上記はイメージであり、実際の株価、配当金、オプションプレミアムとは異なります。※上記は投資成果を示唆または保証するものではありません。

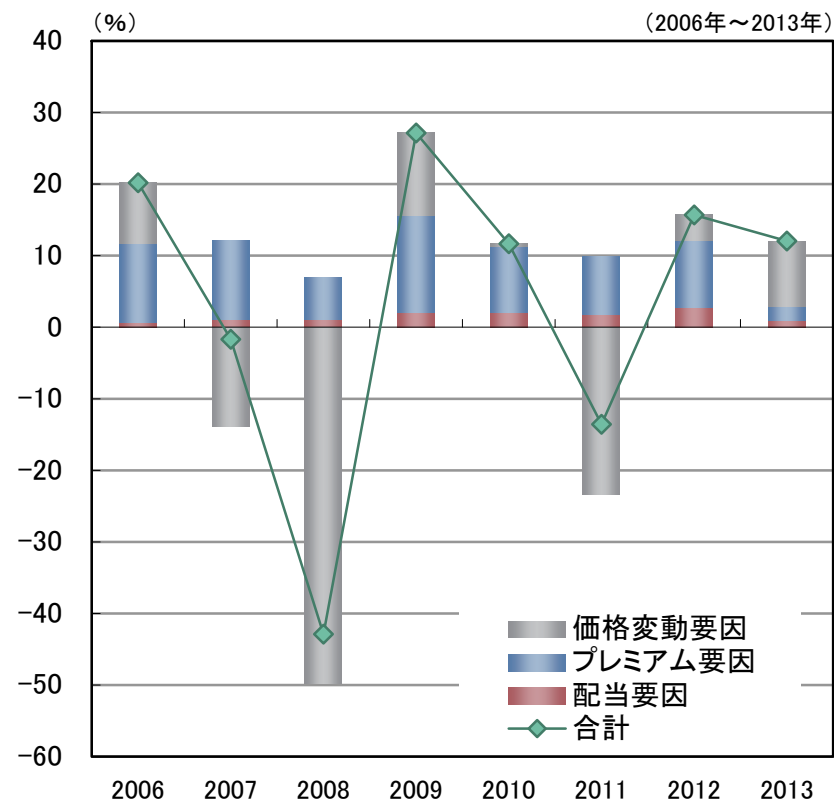
株式カバードコール戦略の概要

- ❖ 当ファンドでは、オプションプレミアムと配当金の合計が年率10%程度*となることをめざして、株式カバードコール戦略を構築します。* 投資環境によっては上記の水準を得られない場合があります。
- ❖ コール・オプションの満期日は原則として、売却から約1カ月後とします。
- ❖ 原則として、コール・オプションが満期を迎えるごとに、銘柄を見直すとともに新たにコール・オプションを売却することで、株式カバードコール戦略を再構築します。
- ❖ 権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用します。

クロッキー・カバードコール戦略のシミュレーション結果



クロッキー・カバードコール戦略のパフォーマンスの要因分解



※クロッキー日本株のみは配当込み。各月のクロッキー・カバードコール戦略のリバランス日におけるデータを使用しています。※右図の2006年は6月からの値、2013年は4月までの値を使用。

※税金等諸費用は考慮していません。※パフォーマンスの要因分解は、パフォーマンスの変動要因の傾向を把握するために簡便法により概算したものであり、実際のパフォーマンスの変動を正確に説明するものではありません。

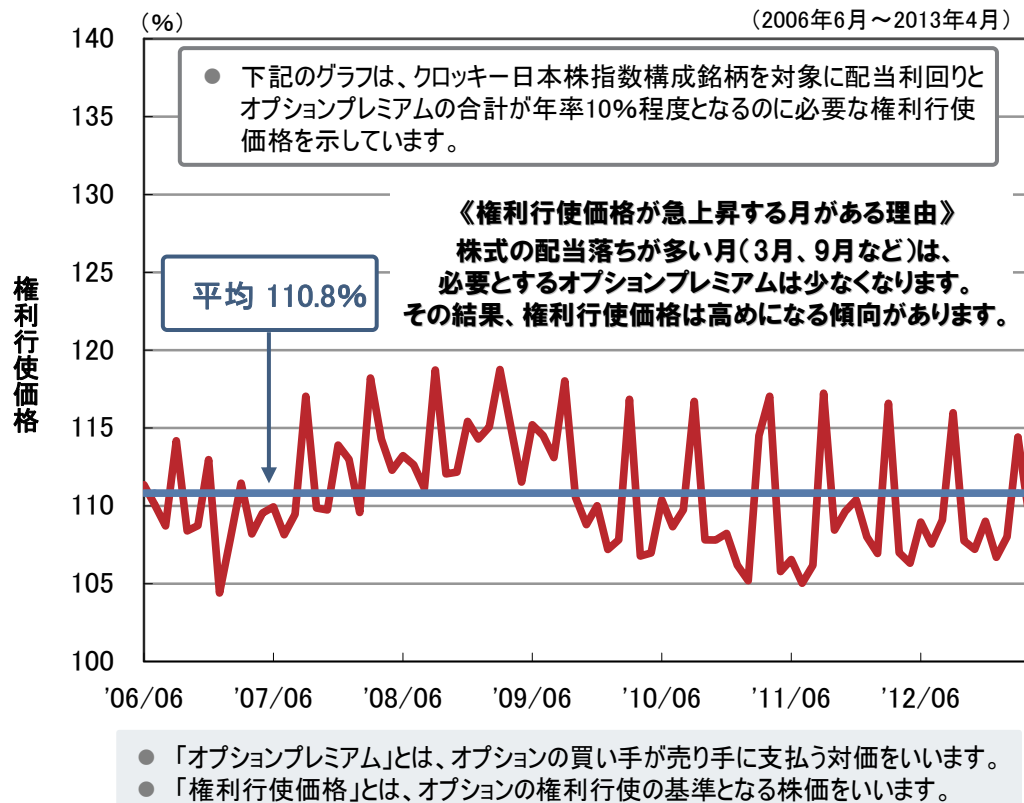
※上記は過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。

(出所)ドイツ銀行グループ

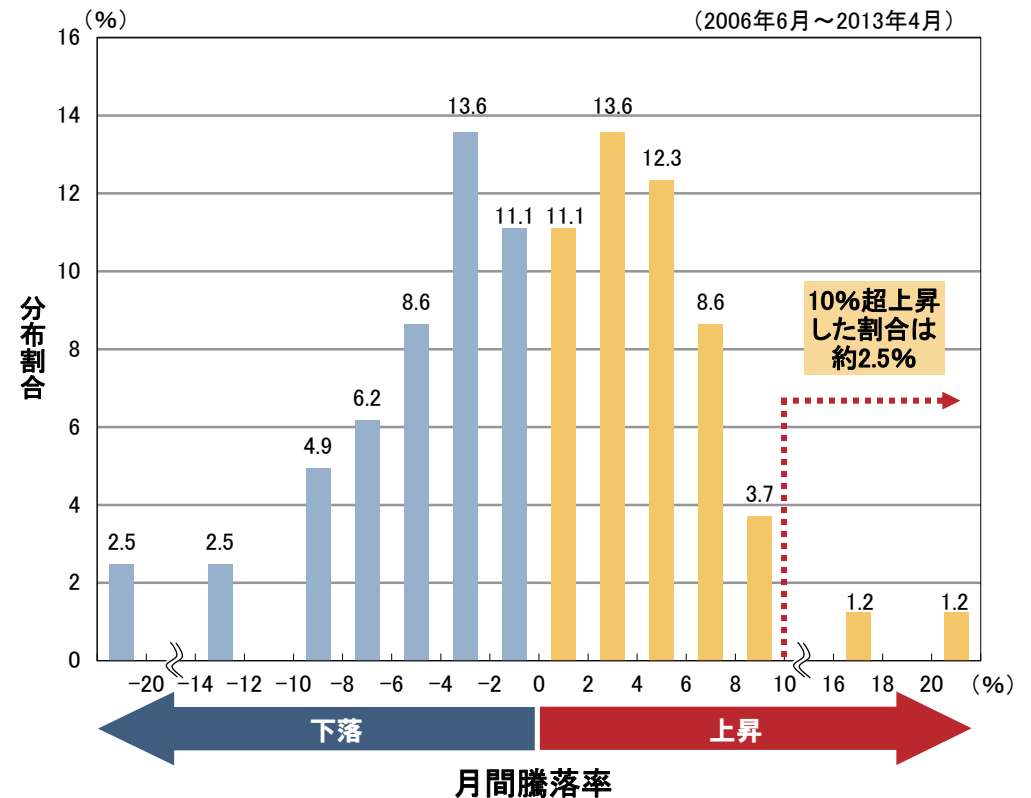
権利行使価格の推移と月間騰落率の分布(シミュレーション)

- ❖ オプションプレミアムと配当金の合計が年率10%程度となるクロッキー日本株指数構成銘柄のオプション(期間1カ月)の過去の平均権利行使価格は約110%です。これは、1カ月間で約10%までの値上がり益が享受できることを意味します。一方で、クロッキー日本株指数構成銘柄の過去(約7年間)の月間騰落率をみると、1カ月間で10%を超えて上昇した割合は約2.5%となっています。

クロッキー日本株指数構成銘柄のオプション(期間1カ月)の権利行使価格の推移



クロッキー日本株指数構成銘柄の月間騰落率の分布



※クロッキー日本株指数構成銘柄のオプション権利行使価格および騰落率のそれぞれ平均値を使用。※税金等諸費用は考慮していません。

※各月のクロッキー・カバードコール戦略のリバランス日におけるデータを使用しています。※比率の合計は四捨五入の関係で、100%にならない場合があります。

※上記は過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。(出所)ドイツ銀行グループ

個別株オプションプレミアムおよび為替取引によるプレミアム／コストについて

(金利差相当分の収益／費用)

❖ オプションプレミアム:

株価の変動率(ボラティリティ)が高い場合(相場の変動が大きいと予想される場合)、オプションプレミアムは高くなります。一方、株価の変動率が低い場合(相場の変動が小さいと予想される場合)はオプションプレミアムは低くなります。権利行使価格を低く設定すればオプションプレミアムは高くなり、権利行使価格を高くすればオプションプレミアムは低くなります。当ファンドでは、株価の変動率が低い場合には、権利行使価格を低くすることでオプションプレミアムの確保をめざします。

コール・オプションのプレミアム水準の主な決定要因

	株価の変動率	権利行使価格	満期までの期間
プレミアムの水準が 高くなるケース	高い	低い	長い
プレミアムの水準が 低くなるケース	低い	高い	短い
プレミアム水準 変動の理由	変動率が高いほど大きく値上がりする可能性があるため、プレミアム水準も高くなります。	権利行使価格が低いほど行使できる可能性が高く、また、行使した場合の利益も大きくなるため、プレミアム水準は高くなります。	満期までの期間が長いほど大きく値上がりする可能性があるため、プレミアム水準も高くなります。

※プレミアム水準の決定要因は、上記に限定されるものではありません。

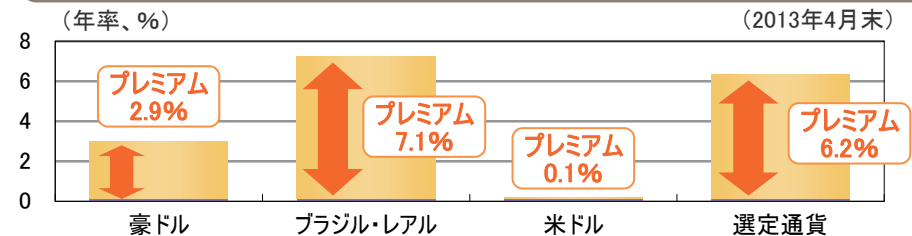
※上図の為替取引によるプレミアム/コストは過去の試算結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。為替取引によるプレミアム/コストは、簡便な方法により試算したもので実際とは異なる場合があります。為替取引によるプレミアム/コストは金利差だけではなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給などの影響を受けて変動します。ブラジル・レアルなど一部新興国通貨は、当該通貨を用いず米ドル等で差金決済を行なうNDF取引等を行なうことがあります。その場合、為替取引によるプレミアム/コストは需給等により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。NDF取引は、主に為替取引に対する規制等がある通貨の為替取引を行なう場合に利用される為替予約取引の一種です。※為替取引を完全に行なうことができないため、また、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。※選定通貨の短期金利は、各選定通貨の短期金利を通貨セレクト・コースの選定通貨の通貨配分比率(2013年4月末時点)で加重平均した数値です。17ページをご参照ください。※各通貨の短期金利については25ページ「当資料で使用した金利について」をご参照ください。

(出所)ブルームバーグ

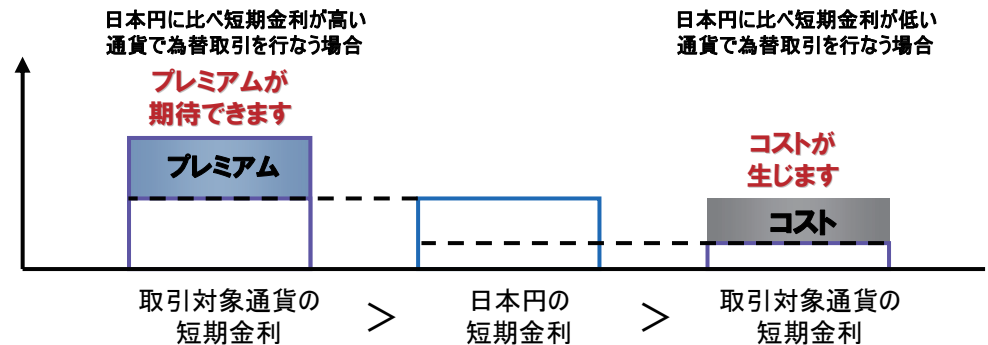
❖ 為替取引によるプレミアム／コスト ≡ 取引対象通貨の短期金利－日本円の短期金利
為替取引を行なう際、為替取引の対象通貨の短期金利が、日本円の短期金利よりも高い場合、『プレミアム(金利差相当分の収益)』が期待できます。一方、為替取引の対象通貨の短期金利が、日本円の短期金利よりも低い場合、『コスト(金利差相当分の費用)』が生じます。

※日本円・コースでは、為替取引は行ないません。

為替取引によるプレミアム／コストの試算



為替取引によるプレミアム／コストのイメージ



「通貨セレクト・コース」の通貨選定方針について

❖ 「通貨セレクト・コース」では、原則として、以下の選定候補通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮して6通貨を選定し、日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。

- ❖ 選定通貨の為替変動による為替差益または為替差損が発生します。
- ❖ 為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)が発生します。

選定候補通貨

原則として、以下の指数の構成国の通貨

(2013年4月末時点)

- シティグループ世界国債インデックス
- JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケットズ ブロード

欧州・中東・アフリカ地域

ユーロ
英ポンド
スイス・フラン
スウェーデン・クローネ
デンマーク・クローネ
ノルウェー・クローネ
ハンガリー・フォリント
ポーランド・ズロチ
ロシア・ルーブル
南アフリカ・ランド
トルコ・リラ
ナイジェリア・ナイラ
ルーマニア・レイ

アジア地域

日本円
インド・ルピー
韓国ウォン
フィリピン・ペソ
タイ・バーツ
中国人民元
インドネシア・ルピア
マレーシア・リンギット
シンガポール・ドル

オセアニア地域

豪ドル
ニュージーランド・ドル

北米地域

米ドル
カナダ・ドル

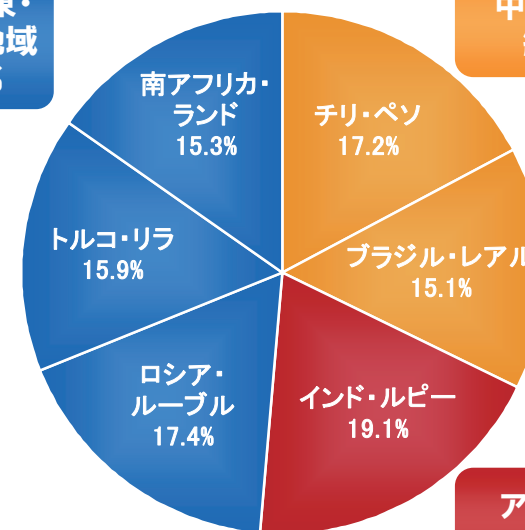
中南米地域

ブラジル・レアル
チリ・ペソ
コロンビア・ペソ
メキシコ・ペソ
ペルー・ソル

(ご参考)「通貨セレクト・コース」の通貨配分の試算(2013年4月末時点)

欧州・中東・
アフリカ地域
約49%

中南米地域
約32%



アジア地域
約19%

上記通貨配分の短期金利: 6.3%*

*各選定通貨の短期金利を上記通貨配分で加重平均した数値です。
※税金等諸費用は考慮していません。※四捨五入の関係で合計の数値が一致しない場合があります。※各通貨の短期金利については25ページ「当資料で使用した金利について」をご参照ください。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ブルームバーグ

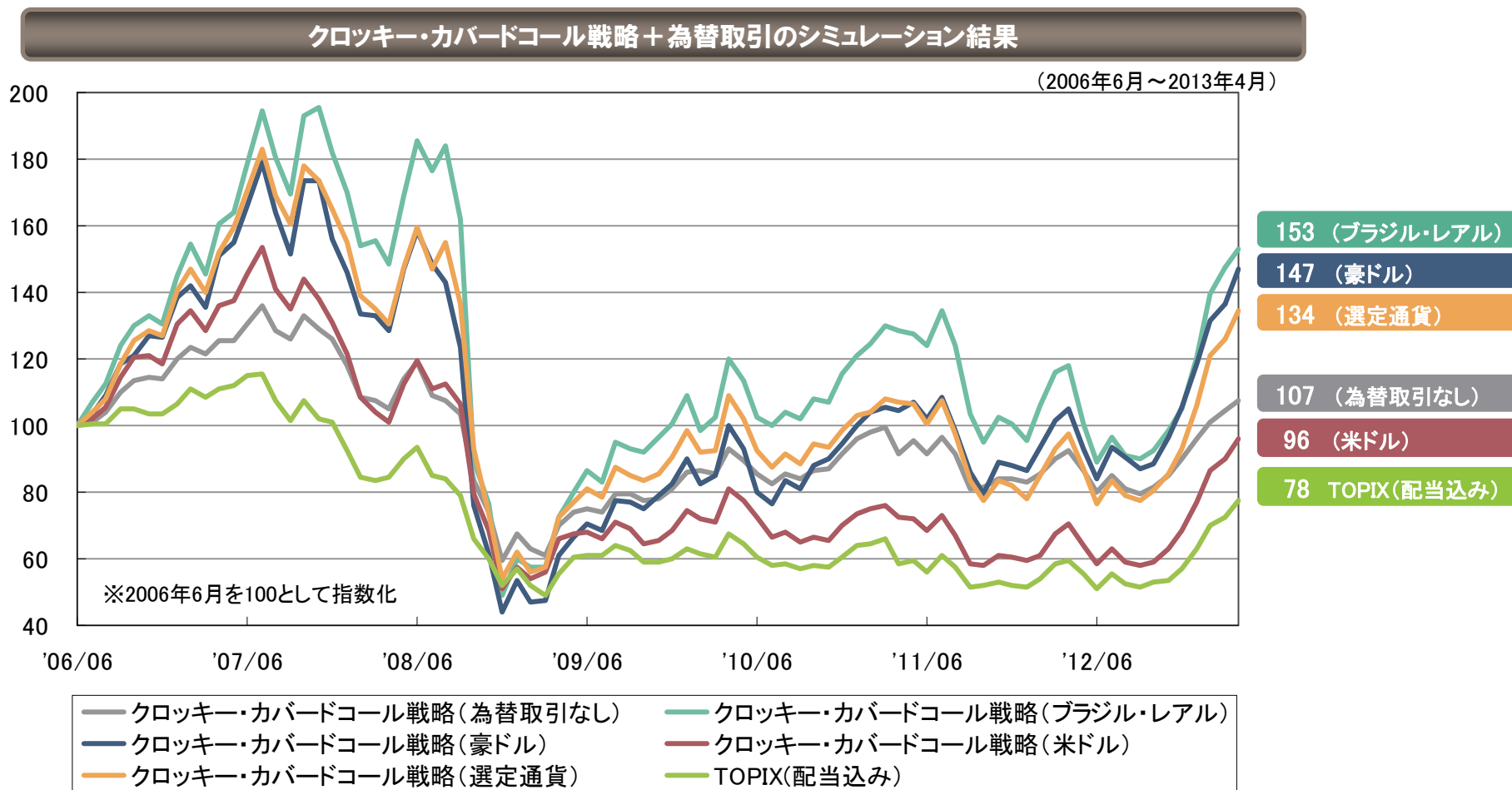
6通貨を選定

- 選定通貨の投資比率は、各6通貨の金利水準、リスク水準等をもとに10%～30%程度の範囲内で決定します。
- 選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

※上記以外の通貨を選定する場合もあります。また、選定通貨が6通貨とならない場合があります。

クロッキー・カバードコール戦略＋為替取引のパフォーマンス

- ❖ クロッキー・カバードコール戦略に為替取引を組み合わせたシミュレーション結果です。
- ❖ いずれのシミュレーションもTOPIXを上回るパフォーマンスを実現しました。



※クロッキー・カバードコール戦略は、クロッキー日本株(配当込み)に加え、各月のカバードコール戦略のリバランス日におけるデータを使用しています。※税金等諸費用は考慮していません。
※為替取引は、円売り／対象通貨買いです。※上記は過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。※選定通貨については17ページをご参照下さい。
(出所)ドイツ銀行グループ、ブルームバーグ

ご参考：為替予約取引およびNDF取引について

❖ 原則として、為替予約取引およびNDF（ノン・デリバブル・フォワード）取引等によって為替取引を行ないます。

為替予約取引とは・・・

- 将来において、ある通貨を購入、あるいは売却する価格（為替予約レート）、数量を現時点であらかじめ契約する（予約する）取引です。
- 通常、預貯金等の金利は国によって異なります。「為替予約」では、取引される将来の為替レートに不公平（通貨の交換による有利・不利）が生じないように、交換される2通貨の金利差等が考慮された為替レート（フォワードレート）が現時点で決まります。

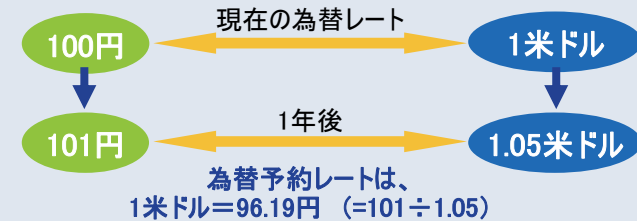
ただし、ブラジルなど一部新興国の通貨は、通貨取引に制約があることから、**為替取引を行なう際に、NDF取引を利用する場合があります。**

NDF取引とは・・・

- 取引対象通貨を用いた受け渡しは行なわず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、規制により裁定が働きづらいため、市場参加者の期待や需給などの要因により、**短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。**
- 市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利の変動は、**為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）**を変動させ、場合によっては**為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）**となるケースもあります。

※上記は為替予約取引およびNDF取引について、すべて網羅したものではありません。

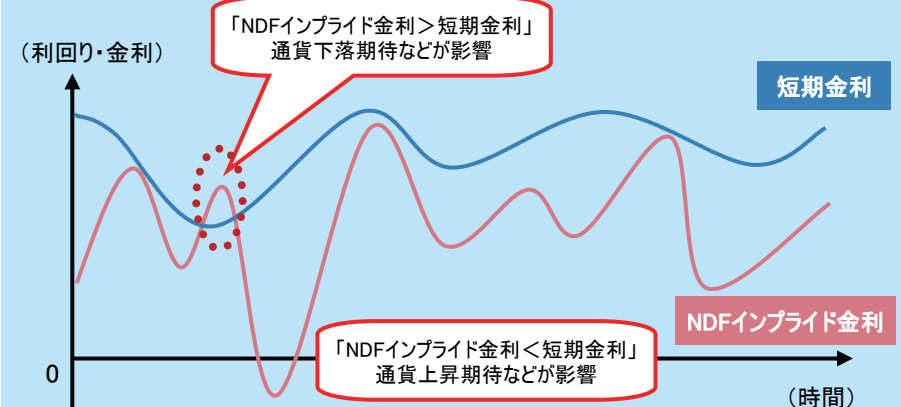
1ドル=100円、日本金利1%、米国金利5%と仮定すると、



・1年後に米ドルを円に交換する契約（米ドル売り/円買いの為替取引）の場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）『米国金利（5%）-日本金利（1%）=金利差分4%』を支払わなければなりません。一方で、相手方にとっては為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）を受け取ることができます。

※上記はイメージであり、簡便な方法によるものです。

NDFインプライド金利と短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

【参考】NDFインプライド金利（直近20日平均、2013年4月末時点）
ブラジル・リアル1カ月：4.9%、インド・ルピー1カ月：5.8%、チリ・ペソ1カ月：5.6%、
ロシア・ルーブル1カ月：6.5%
（出所）ブルームバーグ

当ファンドの損益イメージ

- ❖ 当ファンドでは割安日本株投資とオプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略を活用するため、株価が変動するさまざまな局面において両手法のメリットを享受でき、収益の底上げが期待されます。
- ❖ また、為替取引を活用することで、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)と為替差益の享受が期待されます。

株式カバードコール戦略

株価動向	損益の比較	損益差の要因
①  大幅な 上昇	当ファンド< 割安株のみでの運用	株式の値上がり益に上限あり (値上がり益は権利行使価格までに限定) 【値上がり益+配当金+オプションプレミアム】 (上値限定)
②  緩やかな 上昇	当ファンド> 割安株のみでの運用	オプションプレミアムの上乗せ 【値上がり益+配当金+オプションプレミアム】
③  横ばい	当ファンド> 割安株のみでの運用	オプションプレミアムの上乗せ 値上がり益 【または +配当金+オプションプレミアム】 値下がり損
④  緩やかな 下落	当ファンド> 割安株のみでの運用	オプションプレミアムが 値下がり損の一部を軽減 【値下がり損+配当金+オプションプレミアム】
⑤  大幅な 下落	当ファンド> 割安株のみでの運用	オプションプレミアムが 値下がり損の一部を軽減 【値下がり損+配当金+オプションプレミアム】

為替取引

金利差	損益
① 取引対象通貨の短期金利 > 日本円の短期金利	為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の発生
② 取引対象通貨の短期金利 < 日本円の短期金利	為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)の発生

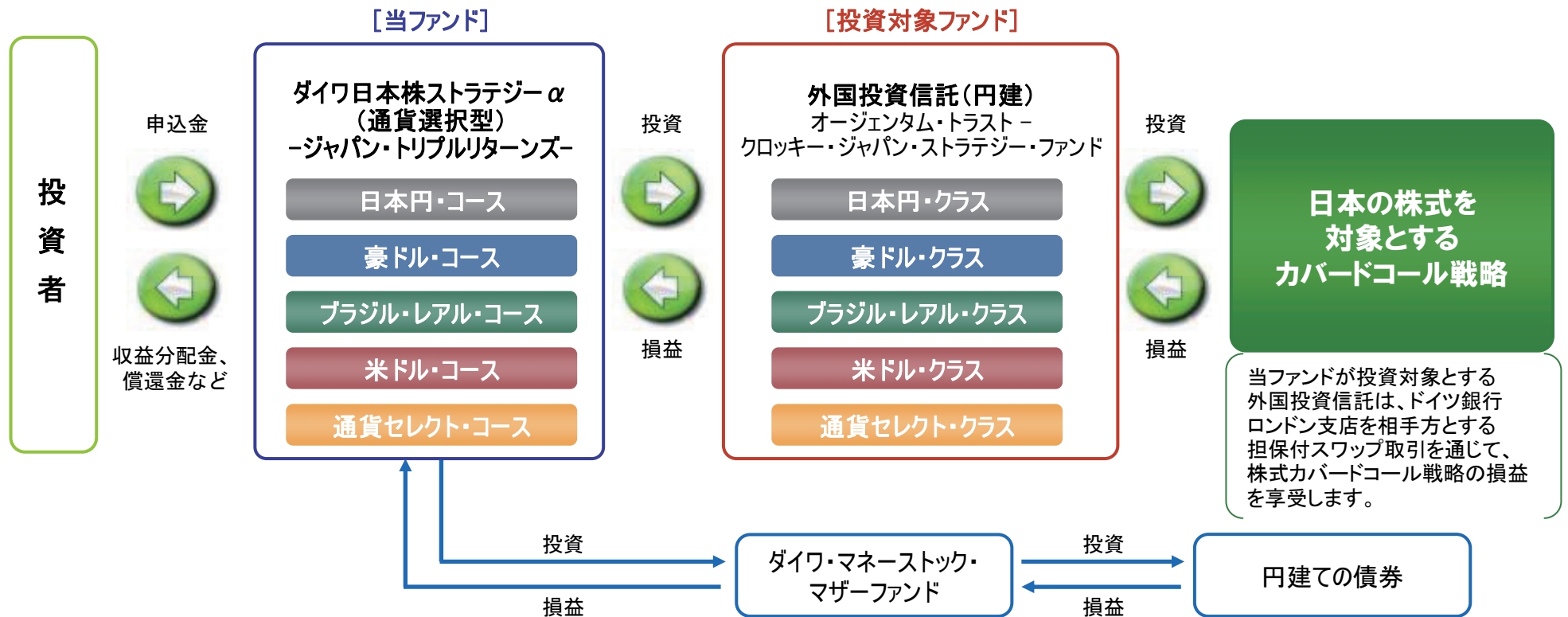
為替変動	損益
① 円安/取引対象通貨高	為替差益の発生
② 円高/取引対象通貨安	為替差損の発生

※当ファンドは個別銘柄ごとに株式カバードコール戦略を構築するため、個別株の株価動向によって損益が決まります。
上記はイメージであり、当ファンドの実際の損益とは異なります。また、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

※「日本円・コース」ではプレミアム/コスト(金利差相当分の収益/費用)、為替差損益は生じません。

ファンドの仕組み

- ❖ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ❖ 外国投資信託の受益証券を通じて、日本の株式とオプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略を構築するとともに、「日本円・コース」を除き、為替取引を行ないます。
- ❖ 当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接株式への投資やオプション取引を行わず、担保付スワップ取引を通じて、日本の株式とオプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略の損益を享受します。



※5つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

※当ファンドは、通常の状態、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。

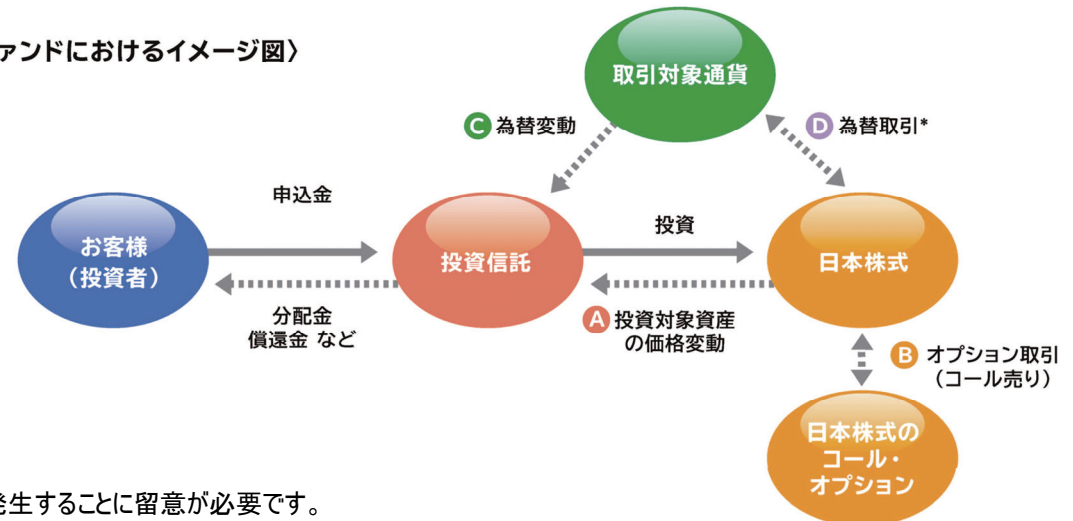
※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご確認ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ(当ファンドの場合)

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

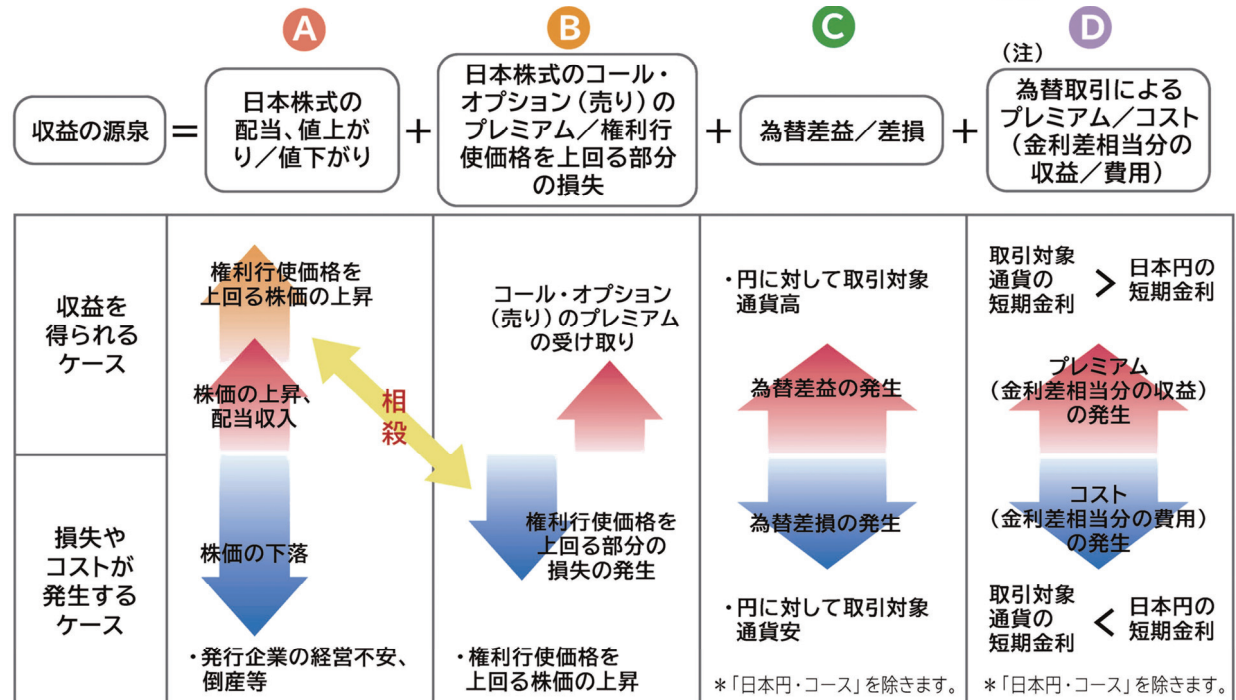
- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。
- 当ファンドでは、日本の株式に投資するとともに、個別株オプション取引および為替取引を活用します。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



* 取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、右記の要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



(注) 為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行なう際、為替取引によるプレミアム/コスト(金利差相当分の収益/費用)は、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

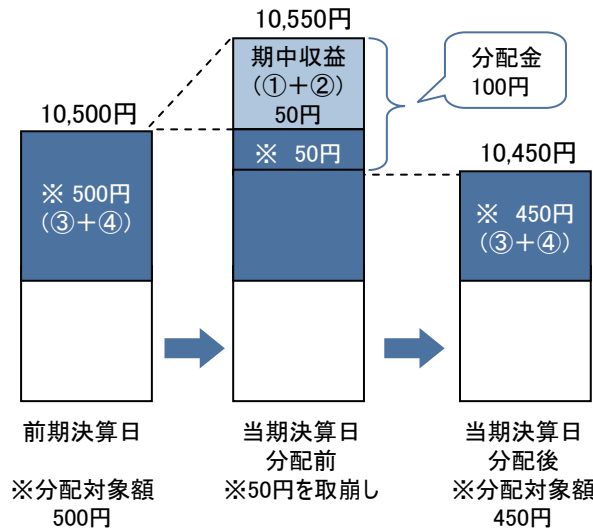
投資信託の純資産

分配金

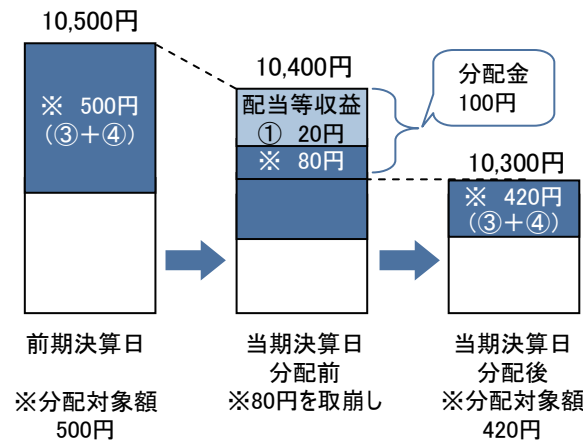
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

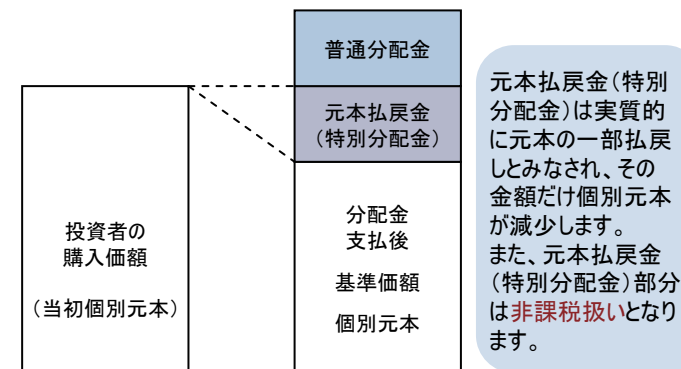


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

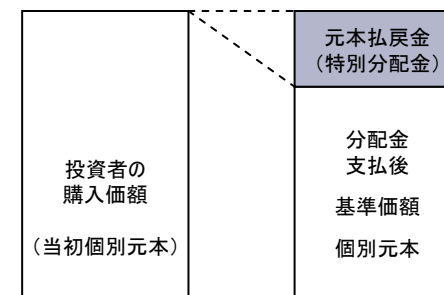
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の(特別分配金) 個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	・ 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。選定銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ・ 当ファンドは、銘柄数を絞り込んだ運用を行なうため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
カバードコール 戦略の利用に 伴うリスク	・ オプションプレミアムの水準は、オプション売却時の株価水準、権利行使価格、株価変動率(ボラティリティ)、満期日までの期間、金利水準、配当金額、需給等により決定されます。想定したオプションプレミアムが確保できない場合もあります。 ・ 株価水準や株価変動率の変動等によりコール・オプションの評価値が変動し、損失を被る場合があります。 ・ カバードコール戦略では、株価が上昇した場合の値上がり益が限定されるため、株式のみに投資した場合に対して投資成果が劣後する可能性があります。戦略再構築を重ねた場合、株価が下落しその後当初の水準程度まで回復しても、基準価額の回復は株価に比べて緩やかになる可能性があります。 ・ 当ファンドでは個別銘柄ごとにカバードコール戦略を構築するため、株価上昇時の値上がり益が個別銘柄ごとに限定される結果、投資成果が株式市場全体の動きに対して劣後する可能性があります。
為替変動リスク	<日本円・コース以外のコース> ・ 取引対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 ・ 取引対象通貨の金利が日本円の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。 ※各ファンドの投資対象である外国投資信託において、NDF取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

投資リスク②、当資料で使用した金利について

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

スワップ取引の利用に伴うリスク	・ スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合、カバードコール戦略の投資成果を享受することができず、ファンドの運用の継続が困難となり、予想外の損失を被る可能性があります。また、スワップ取引の相手方から受入れた担保を想定した価格で処分できない場合があることから損失を被る可能性があります。 ・ 当ファンドが投資対象とする外国投資信託は、スワップ取引の相手方が取引する株式やオプションについて何ら権利を有しません。
その他	解約資金を手当てするためカバードコール戦略を解消（株式の売却およびオプションの買戻し）する際、市場規模や市場動向によっては当初期待される価格で解消できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

【当資料で使用した金利について】

米ドル：1か月LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）、豪ドル：AUD Bank Bill 1か月、日本円：1か月LIBOR、ブラジル・レアル：30日金利スワップレート、トルコ・リラ：1か月TRLIBOR（トルコ・リラ市場参照金利）、インド・ルピー：NSE銀行間取引金利1か月、チリ・ペソ：チリTAB名目平均銀行間取引金利30日、ロシア・ルーブル：モスクワ銀行間取引金利8-30日、南アフリカ・ランド：ヨハネスブルグ銀行間取引金利1か月 等のデータを使用。

【当資料で使用した指数について】

※日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。同社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※TOPIXは株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。

※MSCIインデックスはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズ ブロードに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

※シティグループ世界国債インデックスはシティグループ・グローバル・マーケットズ・インクが開発した指数です。

ファンドの費用 当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口) × 購入口数 (当初1万口＝1万円)
信託財産留保額	1万口当たり換金申込受付日の翌営業日の基準価額の <u>0.30%</u>
スイッチング(乗換え)手数料	ありません。
(ご参考) 口数指定で購入する場合 例えば、基準価額10,000円の時に300万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝(10,000円／1万口) × 300万口＝300万円 購入時手数料＝購入金額(300万円) × 3.15%(税込)＝94,500円 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額309万4,500円をお支払いいただくこととなります。 金額指定で購入する場合 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、300万円の金額指定で購入する場合、指定金額の300万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、300万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。	

購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
1億円未満	<u>3.150%</u>
1億円以上5億円未満	<u>1.575%</u>
5億円以上10億円未満	<u>1.050%</u>
10億円以上	<u>0.525%</u>

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して <u>年率1.42275%(税込)</u>
投資対象とする 投資信託証券	「日本円・コース」、「豪ドル・コース」、「ブラジル・リアル・コース」、「米ドル・コース」：年率0.545%程度 「通貨セレクト・コース」：年率0.695%程度
実質的に負担する 運用管理費用	「日本円・コース」、「豪ドル・コース」、「ブラジル・リアル・コース」、「米ドル・コース」： <u>年率1.96775%(税込)程度</u> (純資産総額によっては上回る場合があります。) 「通貨セレクト・コース」： <u>年率2.11775%(税込)程度</u> (純資産総額によっては上回る場合があります。)
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

お申込みメモ



購入単位	当初申込期間: 300万円以上1円単位*または300万口以上1口単位 継続申込期間: 1,000円以上1円単位*または1,000口以上1口単位 *ただし、スイッチングの場合は1口単位です。 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記の単位でご購入いただけます。
購入価額	当初申込期間: 1万口当たり1万円 継続申込期間: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ロンドンの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	当初申込期間: 平成25年6月3日から平成25年6月18日まで 継続申込期間: 平成25年6月19日以降
設定日	平成25年6月19日
当初募集額	各ファンドについて1,050億円を上限とし、合計で1,050億円を上限とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング(乗換え)	「日本円・コース」、「豪ドル・コース」、「ブラジル・リアル・コース」、「米ドル・コース」、「通貨セレクト・コース」の間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。
信託期間	平成25年6月19日から平成30年6月8日まで(受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。)
繰上償還	● 主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ◇ 受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ◇ 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ◇ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月8日(休業日の場合、翌営業日) (注) 第1計算期間は、平成25年8月8日(休業日の場合、翌営業日)までとします。
収益分配	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。
信託金の限度額	各ファンドについて2,000億円

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	受託会社	株式会社りそな銀行	販売会社	大和証券株式会社
------	----------------	------	-----------	------	----------